

「社会資本総合整備計画事後評価に関する学識経験者等意見聴取会」委員一覧

令和4年3月9日現在

(敬称略 五十音順)

氏名	分野	所属	備考
<small>かたやま</small> 片山 めぐみ	デザイン学	札幌市立大学 デザイン学部講師	
<small>すずき そうし</small> 鈴木 聡士	工学	北海学園大学 工学部生命工学科教授	
<small>むらかみ ゆういち</small> 村上 裕一	法学	北海道大学 大学院公共政策学連携研究部・法学研究科 法学部准教授	

令和3年度 社会資本総合整備計画一覧【事後評価】

No.	整備計画の名称	期間	評価区分	所管課	備考
1	通学路等の生活空間における暮らしの安全・安心の確保（防災・安全）	H28～R2	事後評価	道路課 都市環境課	
2	国際競争力強化等に資する道路ネットワークの機能向上	H30～R2	事後評価	道路課 都市環境課	
3	国土強靱化地域計画に基づく道路の交通・物流機能強化	R2	事後評価	道路課 都市環境課	
4	北海道宅地耐震化推進事業（防災・安全）	R2	事後評価	都市計画課	
5	北海道胆振東部地震からの復興まちづくり計画（防災・安全）	H30～H31	事後評価	都市環境課	H31繰越
6	北海道における住宅・建築物の耐震化等の推進（第2期）	H28～R2	事後評価	建築指導課	
7	北海道における住宅・建築物の耐震化等の推進（第2期）（防災・安全）	H28～R2	事後評価	建築指導課	

# 令和3年度 「社会資本総合整備計画事後評価に関する学識経験者等意見聴取会」委員意見及び対応方針（道建設部）

開催年月日 令和4年3月9日（水） 15:30～17:00（Web開催）

■出席委員	
札幌市立大学デザイン学部講師	片山 めぐみ
北海学園大学工学部生命工学科教授	鈴木 聡士
北海道大学大学院公共政策学連携研究部・法学研究科 法学部准教授	村上 裕一

■事後評価の対象（社会資本総合整備計画）		
No	事業期間	計画の名称（計画策定課：道路課・都市環境課）
1	H28～R2	<p><u>通学路等の生活空間における暮らしの安全・安心の確保（防災・安全）</u></p> <p>●定量的指標 通学路等の要対策箇所における安全度の向上（H28当初）21%→（R2末）実績値 75%                      【通学路等の対策実施済み延長（km）／通学路等の要対策延長（km）】</p>
2	H30～R2	<p><u>国際競争力強化等に資する道路ネットワークの機能向上</u></p> <p>●定量的指標 IC等交通拠点へのアクセス時間短縮（H30当初）0時間/日→（R2末）実績値 379時間/日                      【 [現在の代表地点とIC等間の所要時間（分） - 事業供用後の代表地点とIC等間の所要時間（分）] × 交通量（台/日） 】</p>
3	R2～R2	<p><u>国土強靱化地域計画に基づく道路の交通・物流機能強化</u></p> <p>●定量的指標 走行環境改善度の向上初期値（R2当初）0%→（R2末）実績値 42%                      【走行環境が改善された道路延長（km）／走行環境改善が必要な道路延長（km）】</p>

■委員意見	
<p>(通学路等の生活空間における暮らしの安全・安心の確保（防災・安全）)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●通学路等の対策が必要な延長に対し、どのくらい対策を実施したかを示している現在の指標は大事である。</li> <li>●例えば、道路整備に対する事故発生件数の減少や歩行者の満足度向上等の効果発現を示すアウトカム指標も考えられるので、効果発現の把握として、道路利用者の安心や満足度を把握するアンケートの実施等を検討いただきたい。</li> </ul>	

■道建設部【対応方針】	
<p>学識経験者等の意見を踏まえ、現在の指標のほか、安全度の向上などの効果を把握するため、アンケートの実施等について検討する。</p>	

## 令和3年度「社会資本総合整備計画事後評価に関する学識経験者等意見聴取会」委員意見及び対応方針（道建設部）

開催年月日 令和4年3月9日（水） 15:30～17:00（Web開催）

■出席委員	
札幌市立大学デザイン学部講師	片山 めぐみ
北海学園大学工学部生命工学科教授	鈴木 聡士
北海道大学大学院公共政策学連携研究部・法学研究科 法学部准教授	村上 裕一

■事後評価の対象（社会資本総合整備計画）		
No	事業期間	計画の名称（計画策定課：都市計画課）
4	R2	<p><u>北海道宅地耐震化推進事業（防災・安全）</u></p> <p>●定量的指標 第一次スクリーニングによって抽出された大規模盛土造成地の詳細調査を行い、第二次スクリーニング対象地の優先度評価を行う。 （R2当初）0%→（R2末）実績値100% 【（優先度評価実施率）＝（優先度評価が完了した市町数）／（優先度評価を実施する市町数）】</p>

■委員意見	
<p>●第二次スクリーニング対象地の優先度評価については、実施率100%と確実に達成している。</p> <p>●引き続き、今後の対策工事の進捗が重要である。</p> <p>●大規模盛土造成地に関する公表を成果指標としていただくとともに、公表に当たっては盛土造成地の安全性等についてマップ上に表示 するよう検討いただきたい。</p>	

■道建設部【対応方針】	
<p>学識経験者等の意見については、関係する市町村と情報共有を図る。</p>	

## 令和3年度 「社会資本総合整備計画事後評価に関する学識経験者等意見聴取会」委員意見及び対応方針（道建設部）

開催年月日 令和4年3月9日（水） 15:30～17:00（Web開催）

■出席委員	
札幌市立大学デザイン学部講師	片山 めぐみ
北海学園大学工学部生命工学科教授	鈴木 聡士
北海道大学大学院公共政策学連携研究部・法学研究科 法学部准教授	村上 裕一

■事後評価の対象（社会資本総合整備計画）		
No	事業期間	計画の名称（計画策定課：都市環境課）
5	H30～R2 (H31繰越)	<p><u>北海道胆振東部地震からの復興まちづくり計画（防災・安全）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●定量的指標① 復興まちづくり計画策定等に伴う、復旧・復興推進に向けた住民説明会の開催地区数 （H30当初）3地区→（R2末）実績値9地区</li> <li>●定量的指標② 復興まちづくり計画策定等に伴う、復旧・復興推進に向けた住民説明会の地区毎の開催回数（H30当初）1回 →（R2末）実績値29回</li> </ul>

■委員意見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●アウトプットとして目標以上の回数の説明会を開催したことは評価できる。</li> <li>●被災地においては早期復興に繋がった効果があるかが重要である。</li> <li>●説明会の参加者に対し、例えば目標に対して何割の人が納得されたか、あるいは将来に希望を持たたかというアンケートを実施いただきたい。</li> <li>●アンケートに関して、例えば福祉施設や町内会からの参加者によって説明会の成果は異なることから、説明会の参加人数や参加者の属性などのデータを把握いただきたい。説明会から町や自治会の座談会や勉強会等へ継承されたかどうかとも重要なデータとなり得る。</li> </ul>	

■道建設部【対応方針】	
学識経験者等の意見については、関係する市町村と情報共有を図る。	

# 令和3年度「社会資本総合整備計画事後評価に関する学識経験者等意見聴取会」委員意見及び対応方針（道建設部）

開催年月日 令和4年3月9日（水） 15:30～17:00（Web開催）

■出席委員	
札幌市立大学デザイン学部講師	片山 めぐみ
北海学園大学工学部生命工学科教授	鈴木 聡士
北海道大学大学院公共政策学連携研究部・法学研究科 法学部准教授	村上 裕一

■事後評価の対象（社会資本総合整備計画）		
No	事業期間	計画の名称（計画策定課：建築指導課）
6	H28～R2	<p><b>北海道における住宅・建築物の耐震化等の推進（第2期）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●定量的指標① 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。（H27）86%→（R2末）実績値90.6%  <math>(住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (\%)</math></li> <li>●定量的指標② 多数利用建築物の状況等をもとに算出する。（H27）93%→（R2末）実績値93.7%  <math>(多数利用建築物の耐震化率) = (耐震化が確保された建築物数) / (全多数利用建築物数) (\%)</math></li> </ul>
7	H28～R2	<p><b>北海道における住宅・建築物の耐震化等の推進（第2期）（防災・安全）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●定量的指標① 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。（H27）86%→（R2末）実績値90.6%  <math>(住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (\%)</math></li> <li>●定量的指標② 多数利用建築物の状況等をもとに算出する。（H27）93%→（R2末）実績値93.7%  <math>(多数利用建築物の耐震化率) = (耐震化が確保された建築物数) / (全多数利用建築物数) (\%)</math></li> </ul>

■委員意見	
<p>●大規模施設でも個別住宅でも1軒で積み上げて9割達成ということだと思うが、そこに5人住んでいるのと、100人住んでいる1軒では重みが違う。人的被害の観点から評価できれば良いと考える。</p> <p>●昭和56年より以前の旧耐震か否かで建物の危険度が大きく異なる。今回の指標のように耐震化が確保された住宅に対して全住宅数で割ると、安全性向上に向けどこに特化・集中すべきかが分析できない。もう少し細かく分類した上で、目標設定を検討いただきたい。</p>	

■道建設部【対応方針】	
<p>学識経験者等の意見については、関係する市町村と情報共有を図るとともに、今後の施策展開に反映するよう検討を行う。</p>	